

新たな軍拡の時代を憂う——新「防衛大綱」批判

山口大学教授

瀨 瀨 厚

日本を取り巻く現状と日米・日中関係の新たな展開

このところ日本を取り巻く安全保障環境は、確かに変動期にある。例えば、中国漁船の日本海保船への衝突事件に端を発する中国国内の反日気運の高まりは、それが相当程度に中国側当局の統制下において実行された“官製デモ”の類のものではあれ、このところの日本の日米同盟の依存強化ぶりへの反発を背景としていることも確かである。実は、筆者も二〇一〇年九月一八日に瀋陽に入っており、中国中央テレビのインタビュー取材を受ける予定であった。その取材場所に指定された「九・一八事変資料館」が、多くのデモ隊に包囲さ

れる状態となっていたため、大連市政府の車の先導を受け、ようやく入館できるという体験を強いられた。

一部の報道で指摘されるところの、中国国内の社会矛盾への反発という要素も否定し難いが、韓国をも含めた日米韓三国軍事同盟への警戒感は、少なくとも中国政府部内には極めて高い。同年一月一八日に黄海で発生した中国と韓国の船舶衝突事件の背景にも、そのことが窺える。

時間が前後するが、一〇月一二日に開催されたA S E A N 拡大国防相会議の席上、梁光列・中国国防相の日中船舶衝突事件に対する一貫した強硬姿勢の背景には、韓国をも含めた日米韓三国同盟に楔を打ち込み、アメリカ力の巨大な軍事力を相対化する一連の中国の軍事戦略が明らかに示されていた。

ならば、なぜそこまで中国は強硬姿勢を貫こうとしているのか。単なる「大国」の驕りという議論は単純過ぎる。真相は、鳩山・小沢の対米自立外交と対中関係重視路線から菅直人政権の日米同盟強化路線への転換に対応する落胆と警戒の表明とみておくべきであろう。

確かに、中国は自民政権から民主党政権にシフトする段階で、鳩山・小沢の日米同盟相对化論に期待を寄せていた。

つまり、鳩山前首相も小沢元代表も、従来の日米同盟絶対化論と一定の距離をとって、アメリカとの同盟関係には是々非々と臨む姿勢を明らかにしていた。加えて、小沢はアメリカの在日地上軍の撤退さえ仄めかし、在日米軍は横須賀を母港とする第七艦隊だけで十分とする発言さえ行っていたからである。民主党政権誕生間もない頃、小沢は百名近い民主党国会議員団を引き連れて北京に乗り込み、胡锦涛主席と会談を行うなど親中国の姿勢を内外にアピールするパフォーマンスを演じてみせた。

しかし、一方のアメリカは、そのような小沢の登場に警戒心を抱いた。それで、アメリカは小沢周辺に様々な形で圧力をかけることに躊躇しなかった。二〇一〇年九月の民主党代表選挙は、その意味で中国（＝小沢一郎）対アメリカ（＝菅直人）の対立という側面をも持つ選挙となつたのである。菅政権成立以後に発生した中国との軋轢のなかで、既述した通

り、菅政権への中国の過剰なまでの対抗姿勢の背景には、そのような米中の対抗関係が深く影を落としている。

緊張高まる米中露日の関係

結果的にみれば、菅政権成立後、日米同盟路線の強化は著しく進んでいる。例えば、中国を想定した大規模な米日韓の合同軍事演習や、二〇一〇年一月に大分県日出生台における離島奪還想定軍事演習などである。一方、中国もロシアとの軍事共同体制の構築を企画しており、「米・日・韓」対「中・露・北（朝鮮）」の臨戦的対峙状況の先鋭化の可能性大の状況にある。菅政権は中露の軍事共同体制強化に対応する口実のもとに、これまで以上の日米軍事共同体制の強化を図っており、その急先鋒としての前原外相の対中国強硬発言が繰り返されている。

だが、肝心なことに中国との領土問題について、日本政府はアメリカの支援を受ける形で同問題に対処しており、主体的な解決手段を放棄している。確かに、中国はこのところ中国海軍の軍事充実政策を推し進めており、資源確保を目的とする海軍力プレゼンスの展開が目立っている。筆者は二〇一〇年秋に大連市を訪れた折、大連港のドッグでロシアから購入した航空母艦が修築中であることを耳にした。

また、日本が日中中間線とする海底ガス田「平湖」の周辺にフリゲート艦の常時展開や尖閣諸島北方のガス田「春曉」「天海天」を中国領土との主張を繰り返し、これを防衛するとの口実で将来構想として「海藍総隊」(Chinese Coast Navy)の大増強(巡視船三〇隻造船配備計画)を決定している事実もある。

このように日中間に台頭する資源ナショナリズムと同時に、中国は北方領土問題を抱えるロシアと共闘体制構築し、日本は日米同盟強化路線を背景に対応策を推進しようとしていることも間違いない事実である。その意味で、やや過剰な表現を使えば、「米日韓対中口北」という対立の構図が浮上してきたと指摘するのは容易である。

菅政権下の安全保障政策

こうした状況が鮮明となり始めていた二〇一〇年八月二七日、菅首相から諮問を受けた「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」は、報告書「『平和創造国家』を目指して」を公表した。それは従来と異なったキーワードが導入され、内容自体も極めて刺激的なトーンで貫かれている。

そこに盛り込まれた内容で着目して置くべきは、以下の三点であろう。

第一に「基盤的防衛力」構想から「動的防衛力」への転換、第二に「国際公共空間」を射程に据えた自衛隊戦力の「継ぎ目のない対応能力」の確立、第三に「米軍との共同作戦基盤」の強化である。これらを一口に要約すれば、日米新同盟路線をアジア・太平洋版NATOの中軸に据えることで、アジア地域への覇権主義の貫徹を狙うことであろう。

第一の「動的防衛力」の発想は、相手の軍事力に直接的に対応して軍拡を誘引する危険性を孕むものである。かつての「基盤的防衛力」構想は、周辺諸国の対日警戒論に配慮して日本独自の基準において防衛力を設定することで、徒に軍拡競争に参加しないことを誓約したものであった。それは、平和憲法を堅持する日本が採用するギリギリの選択であった。その縮を外そうとするのである。これでは周辺諸国に際限のない警戒心を与えるだけでなく、軍拡競争を煽る結果となることは間違いない。

第二の「国際公共空間」の用語は、自衛隊の行動範囲を飛躍的に拡充する根拠を得ようとするものである。日本の政策次第では、全世界が言うところの「国際公共空間」とカウントされ、自衛隊の海外派兵に正当性を用意することになる。つまり、自衛隊戦力が、あらゆる地域を対象に据えて、シームレス(継ぎ目のない)な軍事力プレゼンスを展開することになる。これまで言うならば、点から点の移動であったもの

が、面を設定し、そこに濃密な軍事力のプレゼンスを行使しようというのである。そこでは中国をはじめ、周辺諸国との緊張関係が恒常的に派生するメカニズムが成立する。

そうした内容を受ける形で、より実践的な形態をもつて第三の「米軍との共同作戦基盤」が構築されることになる。それは、従来の米軍との横の連携に加えて、それ以上に日米両軍の縦の関係を充実させようとするものだ。縦の関係とは、日米両軍が、ある意味で融合しつつ、統合運用されることが、従来以上に実質化することである。換言すれば、自衛隊とアメリカ軍の切れ目がなくなり、一体化することである。少なくとも、近い将来の方向性として、そうした論理構成の中で両軍が再編統合されていくことを示唆している。

「新安保防衛懇報告書」から「新防衛大綱」へ

もう少し報告書に盛られた安全保障論を概観しよう。その内容が、同年一二月九日に公表された新「防衛計画の大綱」（以下、「防衛大綱」）の基本内容を示しているからである。

最初に指摘しておくべきは、「はじめに」に示された新たな軍事同盟構想である。「新たな脅威や多様な事態」では、地域紛争、破綻国家、大量破壊兵器の拡散、海賊などを「新たな脅威」と位置づけ、これに対応する戦略と同盟関係の再

検討を急ぐべきだと言う。また、「新興国の台頭によるパワーバランスの世界的、地域的変化を考えれば、日本を巡る安全保障環境は重要な変動期に入ったと言える」とする文言からは、中国の台頭を視野に入れ、新冷戦構造の先鋭化を意識しつつ、これへの対応としての日米連携を強調する。

「日本を巡る安全保障環境は重要な変動期に入った」とする認識を日米双方政府及び国民が共有することによって、両国は中国という新たな共通の「脅威」を設定、すなわち、これへの対処策を日米同盟強化のなかで達成しようというのである。脅威論の設定と言う冷戦思考の再来である。歴史を紐解けば、戦後史に限っても対中国脅威論から対ソ連脅威論、さらには対北朝鮮脅威論から再び対中国脅威論である。常にライバルを設定することで同盟関係を強化し、戦争発動の機会を常態化する古典的な発想である。

ここでは戦争・暴力に訴えることで事態を最終的に解決しようとする思考停止状態への道筋が透けて見える。これこそ、愚考の繰り返しに歯止めをかける平和憲法、取り分け第九条の理念を愚弄するものである。

さらに、「日本の安全保障政策と防衛政策をタブーなく再検討し、承継すべきは承継し、見直すべきは見直す」なる文面からは、明らかに現行憲法の縛りから解放されて集团的自衛権への踏み込み、国連常任理事国入り、自衛隊の「自衛軍」

さらには「国防軍」への認知取り付け、核武装や航空母艦保有を含め、あらゆる正面装備体系の見直し、武器輸出禁止原則の廃棄を想定しているとしか読めない。武器輸出解禁問題については、民主党が連立を打診している社会民主党が一貫して反対していることもあって、一時は棚上げ状態となっているが、近い将来において解禁が強行される可能性は大きい。そうした背景に、既に日本版軍産複合体の形成が着実に進んでいることが指摘できる。

さらに大変に気になる記述がある。それは、「平時と有事の中間領域」(第一章第二節)など新機軸の突き出しが目立つことだ。尖閣諸島をめぐる中国との軋轢など対中国軍事力対応の意図からか、「平時と有事(≡戦時)」の区別の曖昧化、さらには同一化への踏み込みが推し進められようとする気配が濃厚である。

ある意味で民主社会と軍事社会との違いは、平時と有事(≡戦時)の区分が、誰の目に明らかであることである。ここに来て「平時と有事の中間領域」を設定しようとするのは、民主社会と軍事社会の区分を取り払い、平時から民主社会の原理を抑制し、いつでも軍事社会に容易に転換できる態勢を整えておこうという意図が見え隠れする。

換言すれば平時と有事(≡戦時)の曖昧化は、結局のところ、この国の社会が軍事の論理で管理・統制されることを意

味する。とりわけ、昨今のように中国脅威論や北朝鮮脅威論が活発に俎上に挙げられる状況では、極めて安直に軍事の論理が、全ての生活空間のなかに浸透し、これに個人ベースで拒絶することは困難となる。戦前における、このような「中間領域」は戦後の歴史学では「準戦時状態」や「準戦時体制」と呼んでいるが、まさしく「平時の戦時化」が図られようとしているのである。

アジア諸国民からの噴出する日本警戒論

確かに、北朝鮮の暴挙や中国の軍事力強化を前に日本国内では、これらアジア諸国への敵対観念が横溢する雰囲気下にある。北朝鮮砲撃事件は、韓国国民のみならず日本国内にも深刻な衝撃を与えた。こうした事件に日本政府は、より毅然とした姿勢を採るべきであることは論を待たない。

しかし、毅然たる態度とは、何も軍事には軍事で対応することだけを意味しない。軍事に対応するに軍事以外の選択肢を遅くすることが、いまほど真剣に求められて居る時はないのである。それと同時に、今回の「防衛大綱」で示された日本の軍拡姿勢へのアジア各国の反応にも十分留意すべきであろう。例えば、中国の主に大学生が講読する『中国青年報』(発行部数約六〇万部)は、二〇一〇年二月一七日付で、

「日本が専守防衛政策から離れるプロセスを加速し、攻撃性を備えた軍事国家へと発展させるものだ」との記事を掲載した。

この記事内容には日本周辺のアジア諸国民の共通した警戒感が凝縮されている。実は自衛隊高級幹部の多くが、意識のなかで「専守防衛」の枠内で自衛隊が動いている訳ではなく、アメリカ軍との共同体制の枠組みの下に動いており、それは当然ながらアジア全域が行動範囲とする本音を抱いている。そのため正面装備を既に満載しており、ソフト面の整備も一連の有事法制整備において一定の成果を挙げている。

つまり、技術も方向性も自衛隊が完全に外洋化しており、後は政策の転換を待つだけの状態にあることは、ここで逐一指摘するまでもない。能力が備わり、後は意図をクリアにすれば、自衛隊はいつでもアメリカ軍と従来以上の共同作戦体制に踏み込むことが可能なのである。そうした、自衛隊の動きを『中国青年報』は、端的に指摘しているのである。

着目すべきは「防衛大綱」が、かつてなかったほどの中国を過剰なまでに事実上において仮想敵国化した内容にまで踏み込んだことであろう。だが、ここで問題は軍拡を煽る「防衛大綱」を掲げることによって、現実的に日本の安全が担保されるのか、である。過剰な反応から起因する排他的なナショナリズムが、多様な外交上の選択肢に縛りをかけ、暴力の連

鎖という状況に陥りはしないか。

ただ、冷静なメディアの報道も無い訳ではない。『西日本新聞』（二〇一〇年二月一八日付）の記事は、次のように記している。すなわち、「こちらが守りを固めたつもりでも、それが相手側を警戒させ、さらなる軍事力増強を誘発しないかという点だ。双方が『相手に対抗』の旗印で軍備増強を続ければ、不測の事態が起きるリスクはかえって高まる。特に海上での偶発的な衝突が心配だ」と。

顕在化する軍事大国化への衝動

日本はいまや、BRICs（＝ブラジル、ロシア、インド、中国）の台頭に象徴される世界的パワーバランスの変化に翻弄されつつある、という危機意識がメディアを通じて流布されている。ここでは国力の相対的低下著しいアメリカとの共同のなかでBRICsと当座は並走しつつ、現在の既得権益を保守しようとする試みが語られる。

要するに、ライバルの出現を過大視することを通して、日米同盟の強化の流れのなかで日本の軍事大国化への衝動を隠そうとしない。中国の経済的軍事的伸張や北朝鮮の冒険主義を好機として捉え、これに対応すると称して一気に軍事大国への階段を駆け昇ろうとしているのである。

報告書のなかで「平和創造国家」日本との自己規定が示されるが、その中身は防衛力の積極的活用を提言すること、従来の基盤的防衛力構想を時代遅れとするのである。「軍事大国中国」に「平和創造国家」日本で対応するという文言は、表面上温和な表現ながら、基盤的防衛力に換えて「動的抑止力」という名の無限の軍拡を用意する。性質の悪いレトリックである。

同様のレトリックは、「多層的な安全保障協力」なる文言に示される。ASEAN地域フォーラム（ARF）の重要性を強調しつつ、ASEAN+3、東アジアサミット、日中韓サミット、日米韓、日米豪の協力関係を基礎とし、「地域的多層的安全保障体制」の形成を主張する。要するに、新たな安保戦略、新たな日米同盟政策の展開を集团的自衛権の行使と日米同盟の拡大を通してアジア地域の覇権を堅持し、とりわけ東アジア地域においては日米を中心とする「東アジア秩序」あるいは「東アジア共栄圏」を構築し、ここに独占的地位を占めようとするものだ。

これだけではないが、特に以上で指摘した文言に孕まれた内容は、この度公表された「防衛大綱」に遺漏なく散りばめられている。非常に単純化して言えば、報告書も防衛大綱も、限りなく留めなく軍拡と戦争・紛争を念頭に据えた危険なスタンスと言える。それでは、平和秩序や平和関係を展望する

ことは不可能である。

いま、私たちに求められているのは、過剰反応ではなく冷静な対応と、北朝鮮をも取り込んだ東アジア平和共同体の模索の重要性を繰り返し議論を深めていくことだ。そこでは、平和共存の一つの選択肢としてのアジア版「UN」（ANU Asian Union）構想はどこまで現実的選択なのかを真剣に議論を尽くしていくことであろう。

もはや日本と中国は、経済的に切っても切れない深い関係を取り結んでいる。両国の共存関係は、一時的な軋轢や反発が生じたとしても大局的に見れば経済的同盟国とも言える立場にある。そのことは日中の国民は肌で熟知しているし、経済関係者だけでなく政府関係者も痛いほど理解しているはずだ。

それにも拘わらず、アメリカを思わんばかりに本物の平和友好を口に出来ないでいる。北朝鮮問題も東平和秩序の形成や平和共同体の構築という展望のなかで、「アジア共通の家」(Asian Common House)の同居人として受け入れる度量が、日本(人)にも求められている。徒に軍拡に走ることなく、徹底した平和主義のなかで、それこそ新しいアジアを紡ぎだしていく時である。いまこそ、逞しい軍縮論の深まりが求められていると痛感する。

(山口大学副学長、こうけつ・あつし)